

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	浅村 皓	様
あて名	〒 100-0004	
	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル331	

REC'D 07 APR 2005
WIPO PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日 05.4.2005
(日.月.年)

出願人又は代理人 の書類記号	W2213-000000	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/001491	国際出願日 (日.月.年) 02.02.2005	優先日 (日.月.年) 04.02.2004	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁷ C08L101/00 C08J5/18 C08K5/00 C08K9/04 C08L67/04 // C08L101/16 C08L67:04			
出願人 (氏名又は名称) 旭化成ライフ&リビング株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日		15.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 宏樹	4 J	9 2 7 2
電話番号 03-3581-1101 内線 3456			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 10-130434 A (デュポン株式会社)
1998. 05. 19
- 文献2: J P 2002-188000 A (旭化成株式会社)
2002. 07. 05
- 文献3: J P 2000-017157 A (昭和電工株式会社)
2000. 01. 18
- 文献4: J P 2003-073538 A (株式会社豊田中央研究所)
2003. 03. 12
- 文献5: J P 2003-082212 A (ユニチカ株式会社)
2003. 03. 19
- 文献6: J P 2003-261695 A (ユニチカ株式会社)
2003. 09. 19

請求項1, 4, 5は、国際調査報告で引用した文献1, 2及び文献3-6により、進歩性を有しない。文献1, 2には、長鎖アルキル基とポリオキシエチレン単位とを有する非イオン性界面活性剤により処理された層状ケイ酸塩のマスターバッチ、及び当該処理された層状ケイ酸塩を含有熱可塑性樹脂組成物が記載されており、層状ケイ酸塩の微分散が可能である旨が説明されている。ここで、文献3-6にも見られるように、層状ケイ酸塩を微分散させるための処理として有機オニウム塩による処理が知られているから、文献1, 2における層状ケイ酸塩の処理において有機オニウム塩による処理を組み合わせる用いることは、当業者が容易に想到し得たことである。

請求項2, 3は、国際調査報告で引用した文献1, 2及び文献4により、進歩性を有しない。文献4には、水酸基を有する有機オニウム塩を用いることが記載されている。

請求項6は、国際調査報告で引用した文献2及び文献3-6により、進歩性を有しない。文献2-6には、脂肪族ポリエステルを用いることが記載されている。

請求項7は、国際調査報告で引用した文献1, 2及び文献3-6により、進歩性を有しない。熱可塑性樹脂組成物を延伸フィルムに成形することは、文献3, 5, 6に見られるように当業者が適宜になし得た程度のことである。